



2022年11月10日

各位

会社名 株式会社 博報堂D Yホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦
(TEL 03-6441-9033)

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2023年3月期第2四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2022年4月1日~2022年9月30日)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期(実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	661,373	719,646	58,272	8.8%
収益	370,902	419,382	48,479	13.1%
売上総利益	166,629	177,182	10,552	6.3%
(売上総利益率)	(25.2%)	(24.6%)	(-0.6%)	
販売費及び一般管理費	138,380	156,657	18,277	13.2%
営業利益	28,249	20,525	-7,724	-27.3%
(オペレーティング・マージン)	(17.0%)	(11.6%)	(-5.4%)	
営業外収益	2,355	4,308	1,953	83.0%
営業外費用	706	827	120	17.1%
経常利益	29,898	24,006	-5,891	-19.7%
特別利益	367	2,106	1,738	472.9%
特別損失	421	888	466	110.8%
税金等調整前四半期純利益	29,844	25,224	-4,619	-15.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,557	11,719	-2,837	-19.5%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、行動制限の解除後、内需主導で景気持ち直しの動きが継続しているが、ウクライナ問題に伴う資源価格高騰、急速な円安進行、世界的なインフレや利上げによる景気減速の影響もあり、力強さを欠く動きとなりました。国内広告市場(注1)については、期初、前年同期比プラスでスタートを切ったものの、前年のオリンピック・パラリンピックの反動影響が大きく、7月、8月の2ヵ月連続で前年同期を下回るなど、低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、2024年3月期を最終年度とする中

期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高（注2）は7,196億46百万円（前年同期比8.8%の増収）、収益は4,193億82百万円（同13.1%の増収）と前年同期を上回りました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは前年同期を下回りましたが、インターネットメディア、アウトドアメディアおよびマーケティング／プロモーションでは前年同期から二桁の伸びとなりました。

また、得意先業種別では、前年のオリンピック・パラリンピックの影響もあり「交通・レジャー」で前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「外食・各種サービス」で前年同期を大きく上回っております。（注3）

売上総利益に関しても、1,771億82百万円（同6.3%増加）と前年同期より105億52百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,337億93百万円と2.1%の増益、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、463億59百万円と24.6%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は205億25百万円（同27.3%減少）、為替差益13億41百万円の発生等があった結果、経常利益は240億6百万円（同19.7%減少）となりました。

これに特別利益21億6百万円及び特別損失8億88百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は252億24百万円（同15.5%減少）となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額119億55百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益15億49百万円の影響が加味された結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億19百万円（同19.5%減少）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

（注3）当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2022年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	754,854	71.7%	648,160	66.5%	-106,693	-14.1%
固定資産	298,162	28.3%	327,229	33.5%	29,066	9.7%
資産合計	1,053,016	100.0%	975,390	100.0%	-77,626	-7.4%
流動負債	505,640	48.0%	421,483	43.2%	-84,156	-16.6%
固定負債	159,961	15.2%	154,712	15.9%	-5,249	-3.3%
負債合計	665,601	63.2%	576,195	59.1%	-89,406	-13.4%
株主資本	319,176	30.3%	324,673	33.3%	5,497	1.7%
その他の包括利益累計額	38,678	3.7%	44,800	4.6%	6,122	15.8%
新株予約権	225	0.0%	223	0.0%	-2	-1.0%
非支配株主持分	29,335	2.8%	29,497	3.0%	162	0.6%
純資産合計	387,414	36.8%	399,194	40.9%	11,779	3.0%
負債純資産合計	1,053,016	100.0%	975,390	100.0%	-77,626	-7.4%

3. 2023年3月期の業績予想及び配当金予想

(業績予想について)

現時点で、連結業績予想の見直しは行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想及び自己株式取得について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

当期の中間配当につきましては、従前の予想の通り1株当たり16円といたしました。また、期末の配当金予想を同じく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

なお、本日、株主還元の充実、機動的な資本政策および資本効率の向上のため、100億円を上限とする自己株式取得を取締役会にて決議いたしました。

現在、当社は将来の成長に向けた基盤整備のための投資に対して積極的に資金を投じる方針ですが、同時に業績、投資計画の進捗、財務状況などを総合的に勘案し、追加的な株主還元も検討してまいります。

以上